

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 コンテナターミナル再編 担当課長	連携担当課 (港営部)港営課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	02既存コンテナ機能を再編・強化する		連絡先	052-654-7906	
事務事業名	03飛島ふ頭におけるゲート機能集約の事業化				

1 PLAN(目的・概要)

目的	飛島ふ頭におけるゲート機能集約の取組方針を確立し、事業化につなげます。	事業期間	平成20～24年度
概要	コンテナターミナルの更なる効率化を図るため、飛島ふ頭におけるゲート機能集約について調査及び関係者との調整を行い、既存コンテナ機能の強化を図ります。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	ゲート機能集約の事業化に向け、国および名古屋港運協会ターミナル部会との調整を行いました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
ゲート機能集約に向けた基本計画調査の実施	単位	目標		1	1	-	-	国のモデル事業として実施される予定となったことから、平成21年度は本組合としての調査を実施しておらず、平成22年度目標としても実施しません。
		式	実績		1	0		
検討会・作業部会の回数	単位	目標		5	5	5	-	事業の具体化に伴い、作業部会が開催されることとなったため、活動指標に加えました。 検討会4回、作業部会2回
		回	実績		5	6		
事業費	千円		4,305	0	0			
人員 正規職員	単位	人		1.50	1.60	1.00		
		嘱託職員	人		0.00	0.00	0.00	
人件費相当額	千円		13,155	13,731	8,778			
事業費・人件費の合計	千円		17,460	13,731	8,778			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)	
ゲート機能集約の事業化	単位	目標		-	-	-	1		
		式	実績		0	0			
		達成率(%)							
	単位	目標							
		実績							
		達成率(%)							
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・ 無	・飛島ふ頭のコンテナターミナルについては、4ターミナルのうち2ターミナルが公共ターミナルであり、公共ターミナルの管理者である港湾管理者として関与する必要性は高いと考えています。						
	目的・水準の妥当性	有・ 無							
	利用者などの対象者ニーズ	有・ 無							
有効性	成果の達成度	有・ 無	・国のモデル事業として事業化する方向で調整しており、平成23年度から事業化される予定です。						
	内容の妥当性	有・ 無							
効率性	実施主体の妥当性	有・ 無	・ゲート機能の運用は港湾運送事業者であり、モデル事業としての事業主体は国が行うこととして整理されたことから、平成23年度からの事業化に向け、港湾管理者としては、検討会に参加するなど、本事務事業を進めます。						
	受益者負担の適正性	有・ 無							
	経済性	有・ 無							

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			国のモデル事業ですが、事業の有効性及び効率性の検討を充分行っていく必要があるため。
		維持	○		
		縮小			
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	平成22年度は、国によるゲート集約のための施設整備が行われるため、効果的な運用が実現できるよう関係者で構成する作業部会において各種調整を図るとともに、基本協定の締結等を進めます。 平成23年度以降は、名古屋港運協会による運営が行われるため、本組合としても効果の検証に対して積極的に関与します。				